



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 瀧上工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 5918 URL <http://www.takigami.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧上晶義  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 瀧上定隆 TEL 0569-89-2101  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,848	△17.3	543	△71.6	760	△64.2	581	△66.2
28年3月期	19,163	35.2	1,916	133.2	2,123	102.9	1,720	△80.2

(注) 包括利益 29年3月期 1,305百万円 (47.2%) 28年3月期 886百万円 (△90.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	26.66	-	1.7	1.8	3.4
28年3月期	72.14	-	5.0	4.9	9.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 当連結会計年度より表示方法の変更を行っており、28年3月期については、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値及び対前期増減率を記載しております。この変更により、売上高及び営業利益を変更しておりますが、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の変更はありません。詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (表示方法の変更)」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	42,589	34,933	82.0	1,600.33
28年3月期	41,860	33,871	80.8	1,550.15

(参考) 自己資本 29年3月期 34,933百万円 28年3月期 33,840百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,257	128	△258	10,580
28年3月期	△1,832	47	△1,520	9,454

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	4.00	-	6.00	10.00	227	13.9	0.7
29年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00	218	37.5	0.6
30年3月期(予想)	-	5.00	-	50.00	-	-	-	-

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)期末の1株当たり配当金は5円となり、1株当たりの年間配当金は10円となります。詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△5.1	200	△9.7	350	4.4	300	7.8	13.74
通期	14,500	△8.5	450	△17.2	650	△14.5	500	△14.1	229.05

(注) 平成30年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ 3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	26,976,000株	28年3月期	26,976,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	5,147,027株	28年3月期	5,145,800株
③ 期中平均株式数	29年3月期	21,829,509株	28年3月期	23,853,249株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,055	△19.4	436	△68.6	1,762	8.1	1,615	19.9
28年3月期	16,192	31.5	1,392	136.0	1,631	107.0	1,347	△33.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	74.02	-
28年3月期	56.51	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	37,550		27,834		74.1	1,275.12		
28年3月期	35,277		25,739		73.0	1,179.10		

(参考) 自己資本 29年3月期 27,834百万円 28年3月期 25,739百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	5,500	△8.5	700	△49.8	650	△52.3	29.78	
通期	11,500	△11.9	950	△46.1	800	△50.5	366.49	

(注) 平成30年3月期通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第80回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定にしております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想、連結業績予想及び個別業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末5円(注1)  
期末5円(注2)

- (2) 平成30年3月期の連結業績予想(通期) 1株当たり当期純利益 22円91銭  
(3) 平成30年3月期の個別業績予想(通期) 1株当たり当期純利益 36円65銭

(注1) 第2四半期末の配当は株式併合前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合前に換算した配当額であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
5. その他	32
(1) 販売及び受注の状況 (連結)	32
(2) 完成工事高及び受注の状況 (個別)	33

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、急速な円高進行により企業収益の改善の勢いが一服し、緩やかな回復基調が続いておりましたが、昨年11月の米国の大統領選挙後にはドル高・円安基調に転じ、再び回復基調が鮮明となりました。しかし、米国の新政権の政策不安や欧州における英国のEU離脱問題など、海外では国内景気を押し下げる要因となりうる不透明な状況が続いております。

当連結会計年度における連結損益は、完成工事高158億4千万円(前年同期比33億1千万円減・17.3%減)、営業利益5億4千万円(前年同期比13億7千万円減・71.6%減)、経常利益7億6千万円(前年同期比13億6千万円減・64.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、5億8千万円(前年同期比11億3千万円減・66.2%減)となりました。

なお、当連結会計年度より連結子会社の丸定産業株式会社に係る「賃貸収入(営業外収益)」は「完成工事高」に、「賃貸費用(営業外費用)」は「完成工事原価」に表示変更したため、前連結会計年度に係る数値を組替えて表示しております。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

また、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

鋼構造物製造事業におきましては、橋梁部門では、公共事業費が微増しているものの、鋼道路橋総発注量が増加することはなく、初めて年間20万トンを下回ることとなりました。加えて指名停止による大幅な受注減の影響により、橋梁部門受注高は49億5千万円(前年同期比122億6千万円減・71.2%減)となりました。鉄骨部門につきましては、採算性を重視した選別受注に努めた結果、I P P火力発電所等の受注に結びつき、鉄骨部門受注高は13億7千万円(前年同期比8百万円減・0.6%減)となり、当連結会計年度における鋼構造物製造事業の総受注高は63億3千万円(前年同期比122億7千万円減・65.9%減)となりました。

主な受注工事は、橋梁部門につきましては、中部地方整備局の八坂インター橋ならびに泉ヶ谷高架橋、九州地方整備局の白川明午橋、静岡県倉沢IC・Bランプ橋、鉄骨部門につきましては、知多信用金庫の本部ビル本店営業部棟及び大林組の鹿島火力発電所2号機、また保全部門につきましては、岐阜県の金華橋修繕工事、中日本高速道路(株)の深沢橋応急復旧作業工事などです。損益につきましては、前連結会計年度からの豊富な繰越工事に支えられ、年間を通じて工場稼働は安定的に推移しましたが、指名停止の影響による受注量の大幅な減少により、翌年度以降の製作原価の上昇が見込まれることから、工事損失引当金を計上することとなり、完成工事高137億5千万円(前年同期比31億3千万円減・18.6%減)、営業利益5億6千万円(前年同期比12億9千万円減・69.7%減)となりました。

当連結会計年度に売上計上いたしました主な工事は、橋梁部門につきましては、中部地方整備局の天龍橋大橋ならびに赤坂北第一高架橋、東北地方整備局の天王橋、中日本高速道路(株)の稲荷木橋など、また鉄骨部門につきましては、中部電力(株)の西名古屋火力発電所7号他、保全部門につきましては、名港西大橋補強工事などです。

不動産賃貸事業につきましては、主力収益物件として8月に賃貸用オフィスビルを取得したことから、売上高5億6千万円(前年同期比8千万円増・17.2%増)、営業利益3億2千万円(前年同期比1千万円増・5.5%増)となりました。

材料販売事業につきましては、厚板部門では、主に当社受注高の減少により、鋼板の販売数量と切板加工数量の減少を招く結果となりました。レベラー事業では、4月の熊本地震の影響が長期間に亘って影響し、薄板の加工数量の減少となりました。しかし、鉄筋・建材部門では、秋以降のスクラップ価格の値上がりでマーケットが上昇し、販売数量・販売金額ともに増加となりました。その結果、材料販売事業は、売上高28億1千万円(前年同期比15億5千万円減・35.5%減)、営業損失1千万円(前年同期は7千万円の営業利益)となりました。

運送事業につきましては、当社製品の輸送取引の減少傾向が継続したため、売上高4億円(前年同期比2億1千万円減・34.9%減)、営業損失8百万円(前年同期は2千万円の営業利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	平成28年3月期	平成29年3月期	増 減
総資産 (百万円)	41,860	42,589	728
純資産 (百万円)	33,871	34,933	1,061
自己資本比率 (%)	80.8	82.0	—

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は 425 億 8 千万円(前連結会計年度末比 7 億 2 千万円増・1.7%増)となりました。

流動資産は 224 億 2 千万円(前連結会計年度末比 8 億 6 千万円減・3.7%減)、固定資産は 201 億 6 千万円(前連結会計年度末比 15 億 8 千万円増・8.6%増)となりました。

負債は 76 億 5 千万円(前連結会計年度末比 3 億 3 千万円減・4.2%減)となり、それぞれ、流動負債は 38 億 4 千万円(前連結会計年度末比 7 億 2 千万円減・15.8%減)、固定負債は 38 億円(前連結会計年度末比 3 億 8 千万円増・11.4%増)となりました。

純資産は、349 億 3 千万円(前連結会計年度末比 10 億 6 千万円増・3.1%増)となりました。この結果、自己資本比率は 82.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	平成 28 年 3 月 期	平成29年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,832	1,257	3,090
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	47	128	81
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,520	△258	1,262
現金及び現金同等物の期末残高	9,454	10,580	1,126

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権の回収が進んだことから、前連結会計年度末に比べ 11 億 2 千万円の資金が増加し、当連結会計年度末には 105 億 8 千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

7 億 7 千万円の税金等調整前当期純利益の計上に加え、売上債権の減少により 12 億 5 千万円の資金収入(前年同期は 18 億 3 千万円の資金支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産(賃貸不動産等)の取得による支出がありましたが、投資有価証券の売却及び償還による収入及び長期預金の払戻による収入等により 1 億 2 千万円の資金収入(前年同期比 170.5%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比べ自己株式の取得による支出が大幅に減少したことにより、2 億 5 千万円の資金支出(前年同期比 83.0%減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	80.9	78.0	80.8	82.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.6	32.9	27.6	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.8	—	—	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、平成27年3月期及び平成28年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成26年3月期及び平成29年3月期については、利払いの計上がないため記載しておりません。また、平成27年3月期及び平成28年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、近年では財政上の問題から巨大プロジェクトを期待することは現実的ではなく、一方、インフラの老朽化から「保全・補修」のマーケットは拡大していくことが予想されています。

特に、東京オリンピック・パラリンピックを背景に鋼構造物の新設と都市インフラが巨大化する東京におけるインフラの増改築はさらに増加していくものと考えており、当社としては「入札だけに頼らない企業体づくり」を進めていくため、新設橋梁という当社の基軸事業に軸足を置きつつ、鉄骨事業の再生と保全事業の更なる強化にわが社の経営資源を投下していくことが肝要と考えております。あわせて、企業ガバナンスの総仕上げを実施し、瀧上グループの経営資源の活用を通じて企業体力の増進に努め、また将来を見据えたグループを含めた不動産事業の更なる展開と、事業として確立しつつある海外事業の強化にも引き続き務めてまいりたいと考えております。

次期の見通しにつきましては、現時点において連結売上高 145 億円、連結営業利益 4 億 5 千万円、連結経常利益 6 億 5 千万円、親会社株主に帰属する当期純利益 5 億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,606	11,150
受取手形・完成工事未収入金等	11,370	9,918
有価証券	500	300
商品及び製品	36	40
未成工事支出金	※3 205	※3 190
材料貯蔵品	104	108
繰延税金資産	174	186
その他	289	529
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	23,284	22,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,116	5,126
減価償却累計額	△4,122	△4,130
建物及び構築物(純額)	993	996
機械装置及び運搬具	5,090	5,150
減価償却累計額	△4,320	△4,388
機械装置及び運搬具(純額)	769	762
工具、器具及び備品	497	539
減価償却累計額	△414	△435
工具、器具及び備品(純額)	82	103
賃貸不動産	4,763	7,076
減価償却累計額	△2,814	△2,914
賃貸不動産(純額)	1,948	4,162
土地	3,601	3,051
リース資産	29	29
減価償却累計額	△13	△18
リース資産(純額)	16	11
建設仮勘定	5	3
有形固定資産合計	7,418	9,091
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	54	41
リース資産	7	4
その他	6	5
無形固定資産合計	70	54
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 10,305	※1,※2 10,756
長期預金	500	—
その他	※1 282	※1 263
投資その他の資産合計	11,087	11,019
固定資産合計	18,576	20,165
資産合計	41,860	42,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,719	2,702
リース債務	9	9
未払費用	197	149
未払法人税等	206	48
未成工事受入金	579	181
賞与引当金	164	140
役員賞与引当金	77	32
完成工事補償引当金	42	93
工事損失引当金	※3 168	※3 392
その他	405	95
流動負債合計	4,569	3,847
固定負債		
リース債務	16	7
繰延税金負債	2,156	2,467
役員退職慰労引当金	169	181
厚生年金基金解散損失引当金	8	8
環境対策引当金	22	22
退職給付に係る負債	884	896
その他	161	223
固定負債合計	3,419	3,807
負債合計	7,989	7,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	389	418
利益剰余金	31,713	32,055
自己株式	△2,742	△2,742
株主資本合計	30,722	31,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,188	3,907
退職給付に係る調整累計額	△71	△66
その他の包括利益累計額合計	3,117	3,840
非支配株主持分	31	—
純資産合計	33,871	34,933
負債純資産合計	41,860	42,589

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
完成工事高	19,163		15,848	
完成工事原価	※1 15,740		※1 13,839	
完成工事総利益	3,422		2,008	
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,506		※2, ※3 1,465	
営業利益	1,916		543	
営業外収益				
受取利息	18		20	
受取配当金	152		154	
賃貸収入	41		41	
雑収入	13		18	
営業外収益合計	225		234	
営業外費用				
為替差損	1		1	
自己株式の取得に関する付随費用	6		6	
賃貸費用	10		10	
保険解約損	1		—	
営業外費用合計	19		17	
経常利益	2,123		760	
特別利益				
固定資産売却益	※4 0		※4 7	
投資有価証券売却益	0		49	
会員権売却益	—		1	
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	9		—	
特別利益合計	9		58	
特別損失				
固定資産売却損	※5 0		—	
固定資産除却損	※6 7		※6 20	
工事違約金	—		26	
特別損失合計	8		46	
税金等調整前当期純利益	2,124		772	
法人税、住民税及び事業税	314		207	
法人税等調整額	88		△16	
法人税等合計	403		191	
当期純利益	1,720		581	
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△0		△0	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,720		581	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,720	581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△796	718
退職給付に係る調整額	△37	5
その他の包括利益合計	※1 △833	※1 723
包括利益	886	1,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	886	1,305
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	389	30,234	△1,468	30,516
当期変動額					
剰余金の配当			△241		△241
親会社株主に帰属する当期純利益			1,720		1,720
自己株式の取得				△1,273	△1,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,479	△1,273	206
当期末残高	1,361	389	31,713	△2,742	30,722

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,985	△34	3,951	31	34,499
当期変動額					
剰余金の配当					△241
親会社株主に帰属する当期純利益					1,720
自己株式の取得					△1,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△796	△37	△833	△0	△834
当期変動額合計	△796	△37	△833	△0	△627
当期末残高	3,188	△71	3,117	31	33,871

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	389	31,713	△2,742	30,722
当期変動額					
剰余金の配当			△240		△240
親会社株主に帰属する当期純利益			581		581
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		28			28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	28	341	△0	369
当期末残高	1,361	418	32,055	△2,742	31,092

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,188	△71	3,117	31	33,871
当期変動額					
剰余金の配当					△240
親会社株主に帰属する当期純利益					581
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	718	5	723	△31	691
当期変動額合計	718	5	723	△31	1,061
当期末残高	3,907	△66	3,840	—	34,933

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,124	772
減価償却費	412	402
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	△45
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	35	224
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	17
受取利息及び受取配当金	△171	△175
自己株式の取得に関する付随費用	6	6
為替差損益 (△は益)	1	1
固定資産売却損益 (△は益)	0	△7
固定資産除却損	7	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△49
会員権売却損益 (△は益)	—	△1
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△9	—
工事違約金	—	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,245	1,451
たな卸資産の増減額 (△は増加)	633	6
前渡金の増減額 (△は増加)	△35	21
仕入債務の増減額 (△は減少)	△157	△16
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,363	△397
未払消費税等の増減額 (△は減少)	339	△413
その他	14	1
小計	△1,378	1,833
工事違約金の支払額	—	△26
法人税等の支払額	△454	△549
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,832</b>	<b>1,257</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	2,155	582
定期預金の預入による支出	△0	△0
利息及び配当金の受取額	171	175
有価証券の売却及び償還による収入	700	500
有価証券の取得による支出	—	△300
有形固定資産の売却による収入	0	51
有形固定資産の取得による支出	△208	△2,066
投資有価証券の売却及び償還による収入	506	1,750
投資有価証券の取得による支出	△3,284	△1,122
長期預金の払戻による収入	—	500
会員権の売却による収入	—	1
関係会社貸付金の回収による収入	121	121
関係会社貸付けによる支出	△121	△121
その他	6	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	47	128
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,279	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
配当金の支払額	△241	△239
その他	△0	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,520	△258
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,307	1,126
現金及び現金同等物の期首残高	12,761	9,454
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,454	※1 10,580

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

瀧上建設興業(株)、丸定産業(株)、丸定運輸(株)、(株)瀧上工作所、富川鉄工(株)

なお、連結子会社でありました丸定鋼業株式会社及び中部レベラー鋼業株式会社の2社は、平成28年4月1日に連結子会社の丸定産業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

TAKIGAMI INTERNATIONAL CORPORATION、(株)エム・ティー・コーポレーション、瀧上不動産(株)

上記の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 ー

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 3社

TAKIGAMI INTERNATIONAL CORPORATION、(株)エム・ティー・コーポレーション、瀧上不動産(株)

関連会社 1社

Universal Steel Fabrication Vina-Japan Co., LTD.

上記の持分法を適用しない非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、未成工事支出金は個別法による原価法、その他のたな卸資産(材料貯蔵品)については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑦ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

⑧ 環境対策引当金

PCB廃棄物の処理費用に備えるため、中間貯蔵・環境安全事業(株)が公表している処理料金等を基に処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）で、定額法により発生した連結会計年度から償却を行っております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

従来、連結損益計算書の「営業外収益」及び「営業外費用」に含めて表示しておりました連結子会社の丸定産業株式会社に係る「賃貸収入」及び「賃貸費用」は、当連結会計年度より「賃貸収入」は「完成工事高」に、「賃貸費用」は「完成工事原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、平成28年4月1日の丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社及び中部レベラー鋼業株式会社の連結子会社3社の合併により、不動産賃貸事業を営業項目に追加したことから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「賃貸収入」に表示しておりました74百万円は「完成工事高」32百万円及び「賃貸収入」41百万円とし、「営業外費用」の「賃貸費用」に表示しておりました13百万円は、「完成工事原価」3百万円及び「賃貸費用」10百万円としてそれぞれ組替えております。この変更により、営業利益が29百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から当該適用指針を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券(株式)	859百万円	859百万円
その他(出資金)	135百万円	135百万円

※2 担保資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
仕入債務の担保(投資有価証券)	155百万円	196百万円

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額(未成工事支出金)は、以下の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事損失引当金に対応する額 (未成工事支出金)	36百万円 36百万円	32百万円 32百万円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	134百万円	340百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
給料及び賃金	473百万円	497百万円
賞与引当金繰入額	48百万円	40百万円
役員賞与引当金繰入額	77百万円	32百万円
退職給付費用	21百万円	22百万円
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	37百万円

※3 研究開発費の発生額は、すべて販売費及び一般管理費に計上しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
研究開発費	6百万円	7百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物・土地	－百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	0百万円	－百万円

※6 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	0百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	0百万円
工具、器具及び備品	－百万円	0百万円
解体費用他	3百万円	15百万円
計	7百万円	20百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,285百万円	1,082百万円
組替調整額	△0	△49
税効果調整前	△1,285	1,032
税効果額	489	△314
その他有価証券評価差額金	△796	718
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△46百万円	△10百万円
組替調整額	8	15
税効果調整前	△37	5
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	△37	5
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	—	—
その他の包括利益合計	△833	723

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,976,000	—	—	26,976,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,835,206	2,310,594	—	5,145,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	2,300,000株
単元未満株式の買取りによる増加	10,594株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	144	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会決議	普通株式	96	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	130	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	26,976,000	—	—	26,976,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,145,800	1,227	—	5,147,027

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,227株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	130	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月14日 取締役会決議	普通株式	109	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金	10,606百万円	11,150百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△1,152百万円	△570百万円
現金及び現金同等物	9,454百万円	10,580百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工に関連する事業、不動産の賃貸事業、鋼板及び各種鋼材の加工販売、物資の輸送等に関する事業を中心に事業展開しており、これらを製品・サービス別に区分して「鋼構造物製造事業」「不動産賃貸事業」「材料販売事業」「運送事業」の4つの事業について報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

鋼構造物製造事業：鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工、  
橋梁用プレキャストコンクリート製品の開発及び販売、  
アスファルト添加剤の販売、他

不動産賃貸事業：不動産賃貸並びに管理業務

材料販売事業：鋼板及び各種鋼材の加工販売

運送事業：物資の輸送及びその他関連業務

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

従来、連結損益計算書の「営業外収益」及び「営業外費用」に含めて表示しておりました連結子会社の丸定産業株式会社に係る「賃貸収入」及び「賃貸費用」は、当連結会計年度より「賃貸収入」は「完成工事高」に、「賃貸費用」は「完成工事原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、平成28年4月1日の丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社及び中部レベラー鋼業株式会社の連結子会社3社の合併により、不動産賃貸事業を営業項目に追加したことから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを記載しており、前連結会計年度の「不動産賃貸事業」の外部顧客への売上高が32百万円増加し、セグメント利益が29百万円増加しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産賃 貸事業	材料販売 事業	運送事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,891	483	1,635	128	19,139	24	19,163	—	19,163
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	2,730	489	3,220	—	3,220	△3,220	—
計	16,891	483	4,366	618	22,359	24	22,283	△3,220	19,163
セグメント利益	1,857	306	73	21	2,259	7	2,266	△350	1,916
セグメント資産	25,323	2,512	4,602	1,540	33,979	160	34,140	7,720	41,860
その他の項目									
減価償却費	287	92	16	1	398	13	412	0	412
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	185	—	14	1	201	—	201	—	201

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△350百万円は、セグメント間取引の消去額2百万円、セグメント間未実現利益の消去額△6百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△346百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額7,720百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産10,097百万円(主に長期投資資金(投資有価証券)等の資産)及びセグメント間取引の消去額△2,376百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産賃 貸事業	材料販売 事業	運送事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,757	567	1,376	118	15,819	29	15,848	—	15,848
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	1,439	284	1,723	—	1,723	△1,723	—
計	13,757	567	2,815	402	17,543	29	17,572	△1,723	15,848
セグメント利益又は損失 (△)	563	323	△19	△8	858	7	866	△322	543
セグメント資産	27,258	4,178	3,804	1,356	36,598	226	36,824	5,764	42,589
その他の項目									
減価償却費	262	103	17	0	384	17	401	0	402
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	253	1,766	5	—	2,025	83	2,109	—	2,109

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△322百万円は、セグメント間取引の消去額9百万円、セグメント間未実現利益の消去額△4百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△328百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額5,764百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産10,052百万円(主に長期投資資金(投資有価証券)等の資産)及びセグメント間取引の消去額△4,287百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,550円15銭	1,600円33銭
1株当たり当期純利益金額	72円14銭	26円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,720	581
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,720	581
普通株式の期中平均株式数(株)	23,853,249	21,829,509

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,871	34,933
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	31	—
(うち非支配株主持分)(百万円)	(31)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,840	34,933
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	21,830,200	21,828,973

(重要な後発事象)

当社は、今般の国土交通省中部地方整備局管内の贈賄等不正事案に係り当社社員3名の刑が確定したことを受けて、平成29年5月11日に国土交通省より建設業法第28条第3項の規定に基づく営業停止処分を受けました。

(1) 停止を命ずる営業の範囲

岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域内における鋼構造物工事業に関する営業のうち、公共工事に係るもの

(2) 期間

平成29年5月26日から平成29年9月29日までの127日間

当該処分により、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります、その影響額を合理的に見積もることは困難であります。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,397	8,332
受取手形	30	22
完成工事未収入金	10,488	9,097
有価証券	500	300
未成工事支出金	116	152
商品	7	10
材料貯蔵品	44	52
繰延税金資産	168	168
その他	146	408
流動資産合計	17,900	18,545
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,663	2,675
減価償却累計額	△1,991	△2,011
建物(純額)	671	664
構築物	1,737	1,781
減価償却累計額	△1,507	△1,535
構築物(純額)	229	246
機械及び装置	4,004	4,159
減価償却累計額	△3,321	△3,466
機械及び装置(純額)	682	692
車両運搬具	98	98
減価償却累計額	△90	△93
車両運搬具(純額)	8	5
工具、器具及び備品	402	449
減価償却累計額	△329	△349
工具、器具及び備品(純額)	73	100
賃貸不動産	4,847	6,609
減価償却累計額	△2,814	△2,914
賃貸不動産(純額)	2,033	3,695
土地	1,073	1,076
リース資産	22	22
減価償却累計額	△12	△16
リース資産(純額)	10	5
建設仮勘定	5	3
有形固定資産合計	4,788	6,489
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	50	39
リース資産	7	4
その他	4	4
無形固定資産合計	63	48

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,309	9,765
関係会社株式	2,490	2,493
関係会社出資金	101	101
長期預金	500	—
従業員に対する長期貸付金	22	5
長期前払費用	25	25
その他	74	74
投資その他の資産合計	12,524	12,466
固定資産合計	17,377	19,004
資産合計	35,277	37,550
負債の部		
流動負債		
支払手形	400	618
工事未払金	1,512	1,649
関係会社短期借入金	3,800	3,803
リース債務	7	7
未払金	297	45
未払費用	142	114
未払法人税等	120	46
未成工事受入金	537	163
預り金	13	9
賞与引当金	126	102
役員賞与引当金	50	20
完成工事補償引当金	10	13
工事損失引当金	168	365
その他	16	18
流動負債合計	7,206	6,979
固定負債		
リース債務	10	3
繰延税金負債	1,375	1,695
退職給付引当金	672	688
役員退職慰労引当金	115	130
環境対策引当金	12	12
その他	143	206
固定負債合計	2,330	2,736
負債合計	9,537	9,715

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金	389	389
資本剰余金合計	389	389
利益剰余金		
利益準備金	340	340
その他利益剰余金		
退職慰労積立金	35	35
別途積立金	21,830	23,030
繰越利益剰余金	1,356	1,532
利益剰余金合計	23,562	24,937
自己株式	△2,742	△2,742
株主資本合計	22,570	23,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,168	3,888
評価・換算差額等合計	3,168	3,888
純資産合計	25,739	27,834
負債純資産合計	35,277	37,550

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	16,192	13,055
完成工事原価	13,685	11,534
完成工事総利益	2,507	1,520
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74	75
給料及び賃金	344	367
従業員賞与	71	69
賞与引当金繰入額	36	26
役員賞与引当金繰入額	50	20
退職給付費用	16	18
役員退職慰労引当金繰入額	26	25
役員退職慰労金	—	0
法定福利費	74	79
福利厚生費	3	2
修繕費	18	17
事務用品費	9	8
通信交通費	91	79
水道光熱費	7	6
運搬費	0	0
広告宣伝費	14	1
交際費	35	18
寄付金	3	4
賃借料	30	30
減価償却費	41	43
租税公課	42	53
保険料	3	3
調査費	3	6
支払手数料	60	72
諸会費	15	17
図書費	3	3
研究開発費	6	7
雑費	28	21
販売費及び一般管理費合計	1,114	1,084
営業利益	1,392	436
営業外収益		
受取利息	2	1
有価証券利息	13	17
受取配当金	216	1,300
雑収入	14	16
営業外収益合計	247	1,336
営業外費用		
支払利息	0	2
為替差損	1	1
自己株式の取得に関する付随費用	6	6
営業外費用合計	8	10
経常利益	1,631	1,762

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	7
投資有価証券売却益	0	49
特別利益合計	0	57
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	7	0
工事違約金	—	26
特別損失合計	8	26
税引前当期純利益	1,622	1,793
法人税、住民税及び事業税	208	175
法人税等調整額	65	2
法人税等合計	274	177
当期純利益	1,347	1,615

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,361	389	389	340	35	19,830	2,250	22,455	△1,468	22,737
当期変動額										
剰余金の配当							△241	△241		△241
当期純利益							1,347	1,347		1,347
自己株式の取得									△1,273	△1,273
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,000	△893	1,106	△1,273	△166
当期末残高	1,361	389	389	340	35	21,830	1,356	23,562	△2,742	22,570

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,968	3,968	26,705
当期変動額			
剰余金の配当			△241
当期純利益			1,347
自己株式の取得			△1,273
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△799	△799	△799
当期変動額合計	△799	△799	△965
当期末残高	3,168	3,168	25,739

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					退職慰労 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,361	389	389	340	35	21,830	1,356	23,562	△2,742	22,570
当期変動額										
剰余金の配当							△240	△240		△240
当期純利益							1,615	1,615		1,615
自己株式の取得									△0	△0
別途積立金の積立						1,200	△1,200	—		—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,200	175	1,375	△0	1,375
当期末残高	1,361	389	389	340	35	23,030	1,532	24,937	△2,742	23,945

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,168	3,168	25,739
当期変動額			
剰余金の配当			△240
当期純利益			1,615
自己株式の取得			△0
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	719	719	719
当期変動額合計	719	719	2,094
当期末残高	3,888	3,888	27,834

## 5. その他

### (1) 販売及び受注の状況 (連結)

#### 1. 販売実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	12,722	66.4	13,056	82.4
鉄 骨	4,168	21.8	700	4.4
小 計	16,891	88.2	13,757	86.8
不 動 産	483	2.5	567	3.6
材 料 販 売	1,635	8.5	1,376	8.7
運 送	128	0.7	118	0.7
そ の 他	24	0.1	29	0.2
合 計	19,163	100.0	15,848	100.0

#### 2. 受注高

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	17,218	92.5	4,956	78.2
鉄 骨	1,388	7.5	1,379	21.8
合 計	18,606	100.0	6,336	100.0

#### 3. 受注残高

区 分	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)		当連結会計年度末 (平成29年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	18,823	93.5	10,723	84.3
鉄 骨	1,310	6.5	1,989	15.7
合 計	20,134	100.0	12,713	100.0

(2) 完成工事高及び受注の状況 (個別)

1. 完成工事高

区 分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	12,072	11,574	71.5	11,017	11,948	91.5
鉄 骨	13,733	4,142	25.6	1,817	543	4.2
小 計	25,805	15,717	97.1	12,834	12,492	95.7
不 動 産	—	450	2.8	—	534	4.1
その他事業	—	24	0.1	—	29	0.2
合 計	25,805	16,192	100.0	12,834	13,055	100.0

2. 受注高

区 分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	15,854	92.2	3,250	72.1
鉄 骨	1,348	7.8	1,257	27.9
合 計	17,202	100.0	4,508	100.0

3. 受注残高

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	18,077	93.4	9,378	82.5
鉄 骨	1,272	6.6	1,987	17.5
合 計	19,349	100.0	11,365	100.0